

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
190004	山梨県

(1)民間委託

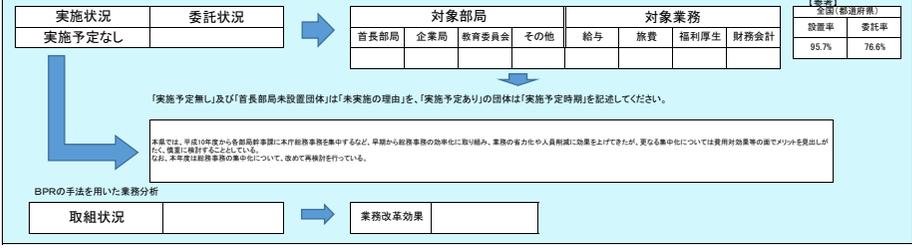
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	選別や種別による非効率化の推進	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で業務を継続している団体

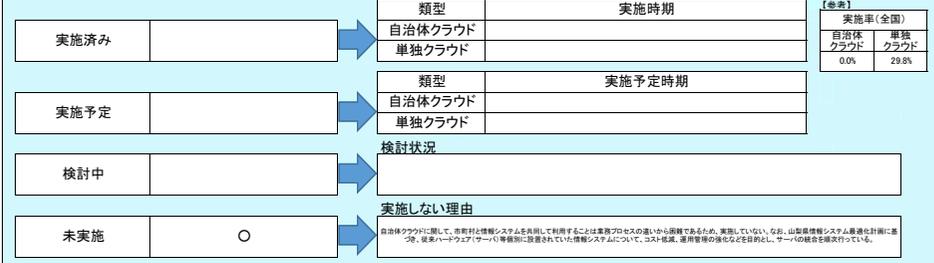
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		90.2%
プール	4	4	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%
休業施設 (公園遊園、道の駅の売場)	1	1	100.0%		0		96.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%
大規模公園	11	11	100.0%		0		88.0%
公営住宅	92	13	14.1%	公営住宅法に基づく公営住宅については、管轄代行(旧法第47条)による方が、指定管理者による場合には委託できない事項について実行が可能であり、前回の調査結果を踏まえつつある。	0		67.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		84.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	1	100.0%		1	図書館の貸出業務(非営利業務)については直営。	11.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館)	10	8	80.0%	指定管理者制度を導入しない理由、長期計画に基づく導入の必要性が認められていない等の理由が挙げられる。また、導入に際しては十分な調査・検討が必要である。	4	当該施設は、管轄部門については指定管理者制度を導入しているが、調査研究や企画展の実施などに結びつかない業務は直営で実施。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	4	80.0%	指定管理者制度を導入しない理由、長期計画に基づく導入の必要性が認められていない等の理由が挙げられる。また、導入に際しては十分な調査・検討が必要である。	1	当該施設は、青少年博物館(運営施設)の教育普及事業を実施するための施設であり、実定員の高いサービスを提供する必要がある。指定管理者制度を導入した場合、長期計画に基づく専門人材の育成が困難である。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		69.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		84.6%

(3)庶務業務の集約化



(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備

